

(様式1)

平成 年 月 日

〇〇経済産業局長 殿

住 所  
名 称  
代表者氏名 (代表者の役職及び氏名) 印

平成25年度小規模事業者活性化補助金事業計画書の提出について

平成25年度小規模事業者活性化補助金の交付を受けたいので、下記の書類を添えて申請します。

また、当社は、小規模事業者活性化補助金の交付を受ける者として、公募要領に定める「小規模事業者活性化補助金の交付を受ける者として不適当な者」のいずれにも該当しません。この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

記

- ・補助事業計画書 (様式2)
- ・事業支援確認書 (様式3)

◇法人の場合

- ・貸借対照表及び損益計算書 (直近1期分)
- ・現在事項全部証明書又は履歴事項全部証明書又は商業登記簿謄本の写し

◇個人事業主の場合

- ・直近の確定申告書一式又は開業届

<申請者の概要>

従業員	人	主たる業種	※日本標準産業分類の中分類を記載	
資本金	円	創業・設立年月	年	月
連絡担当者	役職	氏名		
	住所	(〒 - )		
	電話番号	E-mailアドレス		

※法人のみ

主な株主又は出資者 ※出資比率が高いものから上位3者を記載してください。大企業の場合、大企業欄に〇印を付してください。	①	出資比率	%	大企業欄	
	②		%		
	③		%		
役員一覧	氏名	役職名	大企業欄 ※大企業の役職員を兼ねる者に〇印		性別

補助事業計画書

1. 事業計画名等

①事業計画名（30字程度）
-----
<input type="checkbox"/> 特定市場型    / <input type="checkbox"/> 地域特化型    ※該当する事業のいずれかを■印にしてください。
②事業内容の要約（150字程度）

2. 事業の内容

①新商品・新サービスの内容
②対象とする市場（特定市場又は地域市場）の特性
③具体的な実施内容
④早期に市場取引の達成が見込まれる理由

3. 経費明細表

(単位：円)

経費区分	内容・必要理由	経費内訳 (単価×回数)	補助対象 経費 (税抜)
(a) 人件費計			
(A) 補助金交付申請額 (a) 人件費計×補助率 2/3 以内			
(b) 事業費計			
(B) 補助金交付申請額 (b) 事業費計×補助率 2/3 以内			
(C) 補助金交付申請額の合計額 (A) + (B)			

4. 資金調達方法

<補助対象経費の調達一覧>

区分	金額 (円)	資金調達先
自己資金		
補助金		
金融機関からの借入金		
その他		
合計額		

<補助金相当額の手当方法>

区分	金額 (円)	資金調達先
自己資金		
金融機関からの借入金		
その他		
合計額		

5. その他

中小会計要領等の適用	<input type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無
他の補助金に関する実績・採択・申請状況	<input type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無
補助事業名： 実施テーマ： 実施期間：○年○月～○年○月		

(様式3)

平成 年 月 日

〇〇経済産業局長 殿

住 所  
名 称  
確認者氏名 (確認者の役職及び氏名) 印

平成25年度小規模事業者活性化補助金事業に係る事業支援確認書

平成25年度小規模事業者活性化補助金における補助金への応募を下記の者が行うに当たり、事業計画の策定支援を行ったこと及び事業計画の実行支援・成果確認等を行うことについて確認します。

記

1. 支援対象事業者

支援対象事業者名： 所在地： 事業計画名：
-----------------------------

2. 確認事項

①「資金計画の確実性」の確認結果
②「事業計画の実効性」の確認結果
(1)「対象とする市場(特定市場又は地域市場)のニーズ」の確認結果
(2)「早期に市場取引の達成が見込まれる理由」の確認結果
③補助事業の実行支援について

3. 認定支援機関の連絡担当者

担当者役職及び氏名： 電話番号： メールアドレス：
---------------------------------

(以下、「認定支援機関である金融機関」以外の認定支援機関の場合のみ記載ください)

4. 連携している金融機関

金融機関名	
住所	
担当者名	
電話番号	

※連携している金融機関との間に締結した覚書等の写しを添付してください。